



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月5日

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社
 コード番号 8006 URL <http://www.yuasa-funashoku.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸澤 隆芳
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 黒坂 幸夫
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 047-433-1212

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	82,998	3.7	1,456	13.3	1,615	8.0	908	△7.4
29年3月期第3四半期	80,068	0.1	1,285	△4.3	1,496	△0.6	981	2.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,472百万円 (△31.7%) 29年3月期第3四半期 2,156百万円 (104.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	202.10	—
29年3月期第3四半期	218.21	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	57,605	30,281	51.9	6,645.78
29年3月期	53,289	29,262	54.2	6,419.56

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 29,871百万円 29年3月期 28,858百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	10.00	10.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	4.6	2,100	16.5	2,300	12.7	1,500	9.7	333.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の通期連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	4,897,723 株	29年3月期	4,897,723 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	402,871 株	29年3月期	402,323 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	4,495,248 株	29年3月期3Q	4,495,912 株

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び通期連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第46回定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されたことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、当該株式併合を考慮しなかった場合の平成30年3月期の配当予想及び通期連結業績予想は以下のとおりです。

- 平成30年3月期の配当予想 1株当たり期末配当金 期末 10円00銭
- 平成30年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 33円37銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、政府の各種政策を背景に企業業績や雇用環境が緩やかな回復を続けましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などにより、景気の先行きは不透明な状況にありました。

食品流通業界におきましては、個人消費が伸び悩むなか、消費者の低価格志向は継続しており、企業間競争は一段と厳しい状況が続きました。

ビジネスホテル業界におきましては、訪日外国人の増加に伴う宿泊需要や国内の観光需要に支えられ引き続き順調に推移しましたが、都心部においては競合するホテルの開業が相次ぐ状況にありました。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開するとともに、商事部門では新規取引の開拓、物流の効率化、ホテル部門では客室のリニューアルなどを行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は829億98百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は14億56百万円（前年同期比13.3%増）、経常利益は16億15百万円（前年同期比8.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、昨年閉鎖したパールプラザ建物（千葉県船橋市）の取り壊しを決定したことなどに係る減損損失2億59百万円を計上したことなどにより9億8百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

事業別セグメントの概況

① 商事部門

商事部門につきましては、消費者の節約志向が継続するなか、販売競争は一段と厳しいものとなりましたが、商品供給を的確に行うとともに、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。また、年末需要もあり各部門とも順調に推移しました。

部門別の売上高は、食品では、酒類が減収となりましたが、加工食品、砂糖、冷凍・チルド商品、菓子がいずれも順調に推移したことにより増収となりました。業務用商品では、小麦粉は販売数量が増加したものの販売価格の低下により減収となりましたが、澱粉、油脂、業務用食材などがいずれも堅調に推移したことにより増収となりました。飼料畜産では、飼料は養豚、養鶏の生産者向けの販売数量が低調に推移しましたが、畜産は食肉の販売数量の増加、販売価格が高値に推移したことなどにより増収となりました。米穀では、米価格が高値に推移するなか、玄米販売が低調に推移しましたが、家庭用精米の販売数量が堅調に推移したことにより増収となりました。

その結果、商事部門の売上高は794億40百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は10億9百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

② ホテル部門

ホテル部門につきましては、都心部においては、競合ホテルの新規出店などにより客室単価は前年同期並みとなりましたが、引き続き増加する訪日外国人客の取込みに加え、国内の団体客、観光利用客、一般利用客も堅調に推移しました。

その結果、ホテル部門の売上高は30億17百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は5億83百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

③ 不動産部門

不動産部門につきましては、賃貸料収入として一部賃貸物件の解約に伴い、売上高は5億40百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は4億73百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ43億16百万円増加し576億5百万円となりました。主な内容は受取手形及び売掛金の増加27億91百万円、投資有価証券の増加9億49百万円などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ32億96百万円増加し273億23百万円となりました。主な内容は支払手形及び買掛金の増加34億62百万円などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億19百万円増加し302億81百万円となりました。主な内容は利益剰余金の増加4億58百万円、その他有価証券評価差額金の増加6億69百万円などによるものです。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは14億2百万円（前年同期比1億65百万円の収入増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益13億50百万円、売上債権の増減額△27億90百万円、仕入債務の増減額34億62百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△1億15百万円（前年同期比72百万円の支出減）となりました。これは主に有形固定資産の除却による支出1億10百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△8億7百万円（前年同期比1億92百万円の支出増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億38百万円、配当金の支払額4億49百万円などによるものです。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物四半期末残高は前連結会計年度末から4億79百万円増加し79億7百万円（前年同期比11億85百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,533	7,979
受取手形及び売掛金	13,158	15,949
商品及び製品	1,530	1,828
仕掛品	31	41
原材料及び貯蔵品	608	620
繰延税金資産	75	114
未収入金	3,297	3,525
その他	67	192
貸倒引当金	△32	△35
流動資産合計	26,270	30,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,026	13,008
減価償却累計額	△9,691	△9,136
建物及び構築物（純額）	4,335	3,871
機械装置及び運搬具	1,942	1,763
減価償却累計額	△1,655	△1,515
機械装置及び運搬具（純額）	287	247
土地	10,446	10,446
その他	1,436	1,416
減価償却累計額	△1,149	△1,144
その他（純額）	286	272
有形固定資産合計	15,355	14,838
無形固定資産		
ソフトウェア	49	41
その他	112	106
無形固定資産合計	161	147
投資その他の資産		
投資有価証券	8,755	9,705
長期貸付金	321	303
繰延税金資産	31	77
差入保証金	2,321	2,246
その他	209	208
貸倒引当金	△139	△139
投資その他の資産合計	11,501	12,402
固定資産合計	27,019	27,388
資産合計	53,289	57,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,139	19,601
短期借入金	3,453	3,296
未払法人税等	416	117
賞与引当金	79	20
ポイント引当金	8	7
その他	1,647	1,762
流動負債合計	21,745	24,804
固定負債		
社債	25	20
長期借入金	94	30
繰延税金負債	651	970
退職給付に係る負債	649	852
役員退職慰労引当金	9	4
長期未払金	168	32
厚生年金基金解散損失引当金	9	—
環境対策引当金	23	23
その他	651	584
固定負債合計	2,282	2,519
負債合計	24,027	27,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,588	5,588
利益剰余金	15,960	16,419
自己株式	△869	△871
株主資本合計	26,278	26,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,626	3,295
退職給付に係る調整累計額	△46	△159
その他の包括利益累計額合計	2,579	3,135
非支配株主持分	403	409
純資産合計	29,262	30,281
負債純資産合計	53,289	57,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	80,068	82,998
売上原価	71,407	73,973
売上総利益	8,661	9,025
販売費及び一般管理費	7,376	7,569
営業利益	1,285	1,456
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	180	156
その他	44	29
営業外収益合計	240	199
営業外費用		
支払利息	23	20
持分法による投資損失	—	17
その他	5	1
営業外費用合計	29	39
経常利益	1,496	1,615
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	19	—
特別利益合計	19	—
特別損失		
固定資産処分損	36	5
減損損失	0	259
特別損失合計	37	264
税金等調整前四半期純利益	1,478	1,350
法人税、住民税及び事業税	438	448
法人税等調整額	30	△11
法人税等合計	469	436
四半期純利益	1,008	913
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	981	908

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,008	913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,151	671
退職給付に係る調整額	△3	△113
その他の包括利益合計	1,147	558
四半期包括利益	2,156	1,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,128	1,464
非支配株主に係る四半期包括利益	28	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,478	1,350
減価償却費	449	411
減損損失	0	259
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59	△58
持分法による投資損益(△は益)	0	18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7	40
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	△19	△9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△4
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△135
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38	3
受取利息及び受取配当金	△195	△169
支払利息	23	20
有形固定資産除売却損益(△は益)	36	5
売上債権の増減額(△は増加)	△3,093	△2,790
たな卸資産の増減額(△は増加)	△644	△319
その他の資産の増減額(△は増加)	△265	△174
仕入債務の増減額(△は減少)	3,795	3,462
その他の負債の増減額(△は減少)	166	57
その他	20	△9
小計	1,647	1,956
利息及び配当金の受取額	192	168
利息の支払額	△23	△20
法人税等の支払額	△578	△702
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,237	1,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△185	△49
有形固定資産の除却による支出	△33	△110
投資有価証券の取得による支出	△53	△3
投資有価証券の売却による収入	0	1
投資有価証券の償還による収入	50	—
貸付金の回収による収入	18	18
その他	15	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△32	△83
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△188	△138
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	—
配当金の支払額	△449	△449
その他	△142	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△614	△807
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	435	479
現金及び現金同等物の期首残高	6,285	7,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,721	7,907

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	76,524	2,980	563	80,068	—	80,068
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	28	0	39	67	△67	—
計	76,552	2,981	602	80,136	△67	80,068
セグメント利益	823	536	491	1,850	△565	1,285

(注) 1. セグメント利益の調整額△565百万円には、のれん償却額△6百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△563百万円、その他4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない
総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	79,440	3,017	540	82,998	—	82,998
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	26	0	39	67	△67	—
計	79,467	3,018	579	83,065	△67	82,998
セグメント利益	1,009	583	473	2,066	△610	1,456

(注) 1. セグメント利益の調整額△610百万円には、のれん償却額△6百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△608百万円、その他5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない
総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「不動産部門」において258百万円の減損損失を計上しております。また、各報告セグメントに配分してい
ない全社資産において、0百万円の減損損失を計上しております。

3. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年12月31日まで)	前年同期比
食品（酒類・飲料含む）	51,361	53,209	103.6
業務用商品	11,115	11,258	101.3
米穀	5,415	6,074	112.2
飼料・畜産	8,631	8,897	103.1
商事部門計	76,524	79,440	103.8
ホテル部門	2,980	3,017	101.2
不動産部門	563	540	95.9
合計	80,068	82,998	103.7